

2022 年度事業報告

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

I 事業概要

公益社団法人日本 WHO 協会は、国際連合の専門機関である世界保健機関（WHO）憲章の理念に賛同し、WHO との密接な連携のもとで、国内外で健康増進活動を行っている。これまでも、WHO 西太平洋地域事務所（WPRO）や健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター：WKC）をはじめ、多くの WHO 関係者との連携のもとで活動を行ってきた。

2020 年度以降、本協会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックの影響を直接に受け、同時に多くの学びを得ることになった。健康に過ごすことのできるウェルビーイングといのちの大切さとともに、自国だけで感染症対策が完結しないことを理解したうえでグローバルな国際協調の重要性を再認識した。

とくに、2022 年度は、日本 WHO 協会にとって新しい飛躍への前兆を感じる 1 年であった。若い世代の人たちが参画してくれた機関誌『目で見ると WHO』（年 4 回発行）の紙面の充実、「関西グローバルヘルスの集い（KGGH）」のオンライン開催（合計 7 回実施）、サラヤだれひとり基金の発展など、本協会の活動が一気に拡充した。とくに、2022 年 4 月 7 日に「世界保健デー2022」をオンラインで主催したことは特筆に値する新規事業であった。世界保健デーのテーマ「Our Planet, Our Health（わたしたちの地球、わたしたちの健康）」に合わせ、山極壽一氏（京都大学前総長）にご登壇いただいたことは意義深いものがあつた。また、ラオス小児外科プロジェクトの「第 3 回小児外科国際シンポジウム in Lao PDR」では、ラオス健康科学大学副学長、日本小児外科学会理事長が現地参加した。このように、対面で意見を交換できる場面も増えるなかで、本協会活動に協働していただける理解者が広がった。

次年度は、WHO に関する関心が広がり日本 WHO 協会の知名度が高まったこの時機を逃すことなく、「飛躍の 1 年」としてチャレンジしていくことを期待したい。

以下に、定款第 4 条（事業）に準拠してその概要を報告する。

1. 啓発事業

(WHO 憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業)

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

- 1) ニュースを **460** 件（前年度は 457 件）発信した。
- 2) メールマガジンを **14** 回（220 号～233 号）発行した。配信先数は前年度に比べ 391 増加し **5,767** となった。
- 3) WHO のウェブサイトには疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について、2014 年 3 月に WHO 本

部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、改訂の都度見直して WEB 上で公開した。本年度は、**97** 件の見直し・追加を行った。

4) 世界保健デー、ラオス小児外科プロジェクトの新しいサイトを立ち上げた。

5) Web サイトの閲覧状況 (PV 数) は、月平均 **8.5** 万 PV で推移した。

② 機関誌の発行

機関誌「目で見える WHO」を 4 回発行し、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ自治体図書館等へ送付すると共にウェブサイトでも公開した (公開時期は、従来の刊行後 6 か月から 3 か月に短縮)。

- ・編集委員会を開催し、年間計画の策定および台割ごとに担当を決め執筆依頼から校了までを行い、入稿原稿は 5 人のサポーターの支援を受けた。また、業務マニュアル及び原稿チェックリストを都度改訂し関係者で共有した。

- ・掲載記事は概ね以下の構成とした。

役員挨拶、巻頭特集、セミナー・イベント報告、NGO・団体報告、国際保健を学べる大学・大学院、WHO 職員日記、留学生日記、直近 3 か月の WHO ニュース、関西グローバルヘルスの集い報告、書籍紹介コーナー

③ フォーラムの開催

新型コロナウイルス感染症の影響で、オーラルヘルスセミナーは中止とし、他のイベントも原則としてオンライン開催とした。

1) WHO 世界保健デー啓発イベント「世界保健デー2022」

2022 年の世界保健デーのテーマ「Our Planet, Our Health (わたしたちの地球、わたしたちの健康)」に合わせ、啓発イベント「世界保健デー2022」を 4 月 7 日に開催した。開催概要は以下の通り。

- ・アドバイザー・グループの皆さま方 (15 名) からのご挨拶
- ・動画作品「ウィズコロナ 世界と共に」オンライン受賞式
- ・パネル・ディスカッション「Our Planet, Our Health (わたしたちの地球、わたしたちの健康)」

座長：中村安秀理事長、生駒京子副理事長

パネリスト：「野生動物からみたプラネタリーヘルス」

山極 壽一 氏 (総合地球環境学研究所 所長、京都大学前総長)

「プラネタリーヘルスの実現に向けた取り組み」

渡辺 知保 氏 (長崎大学 学長特別補佐、国立環境研究所前理事長)

また、2023 年の世界保健デーのテーマ「Health For All (すべての人に健康を!)」に合わせた啓発イベントの開催 (4 月 7 日) 準備を行った。

2) 関西グローバルヘルスの集い

グローバルヘルスに関する諸問題について、あらゆる角度から自由闊達に議論ができる場の提供を目的として開催した。企画から実施までは委員会を組織し、運営を行った。感染防止のためすべてオンライン（Zoom+YouTube）開催とし、一週間の見逃し配信も行った。

◇第5弾《わたしたちの地球、わたしたちの健康》（3回シリーズ）

・第1回『プラネタリーヘルスという新たな視座』

（2022年6月2日、参加者 312名）

話題提供；プラネタリーヘルスに貢献する取り組みとは

河野茂氏（長崎大学学長）

WHO 憲章からプライマリヘルスケア(PHC)そしてプラネタリーヘルス

中村安秀氏（当協会理事長）

・第2回『環境が健康に及ぼした大きなインパクト』

（2022年7月7日、参加者 336名）

話題提供；アラル海が教えてくれたこと

橋爪真弘氏（東京大学大学院医学研究科 国際保健政策学）

水俣病から学び続けること

坂本峰至氏（国立水俣病総合研究センター）

・第3回『ヒトも動物も昆虫も！ 健康への取り組み』

（2022年8月4日、参加者 243名）

話題提供：ワンヘルスの国際的な取り組み

釘田博文氏（国際獣疫事務局アジア太平洋地域事務所）

農薬・外来種・感染症・・・グローバル化がもたらす昆虫類多様性の危機

五箇公一氏（国立環境研究所生物多様性領域）

◇第6弾《だれひとりとり残されない外国人医療》（3回シリーズ）

・第1回『外国人医療は人権です』

（2022年11月17日、参加者 320名）

話題提供；より良い外国人医療が切り開くのは誰の未来？

沢田貴志氏（港町診療所）

在日外国人の健康権宣言について

李節子氏（長崎県立大学）

・第2回『当事者主体の取り組み』

（2022年12月22日、参加者 233名）

話題提供；だれひとりとり残されない外国人医療

中萩エルザ氏（在名古屋ブラジル総領事館在留市民協議会）

日本生命病院の取り組み/実務者としての経験

陶彬毅氏（日本生命病院国際室）

・第3回『医療通訳のしくみづくり』

（2023年1月26日、参加者 324名）

話題提供；医療通訳の現状とこれから

澤田真弓氏（メディフォン株式会社）

病院で通訳する中で見えてきた事

ワキモト隆子氏（三重大学医学部附属病院 医療通訳士）

◇Global Café 2023 春「途上国での外科治療を考える」

（2023年3月11日、参加者 13名）

話題提供；ラオス小児外科プロジェクトの経験から

窪田昭男氏（月山チャイルドケアクリニック）

途上国での外科治療

仲佐保氏（シェア＝国際保健協力市民の会）

外国人としての関わり方・倫理的責任

安田直史氏（近畿大学、当協会理事）

3) ワン・ワールド・フェスティバルへの出展（2023年2月4～5日）

西日本最大の国際協力・交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスティバル」（大阪市北区民センター）にブース出展し、以下のセミナー（プログラム出展）を行った。

《テーマ》わたしたちの地球、わたしたちの健康「Our planet, Our health」

《講演》「プラネタリーヘルスの時代がやってくる！」中村安秀氏（日本 WHO 協会理事長）

「食の選択とプラネタリーヘルス：インドネシア・パプア州の事例から」

木村友美氏（大阪大学大学院 人間科学研究科）

④ その他啓発事業

1) 「Our Planet, Our Health (わたしたちの地球、わたしたちの健康)」 動画募集

さまざまな表現による市民の発表を動画の形で募集し、応募総数 15 作品の中から選考委員会により優秀賞 6 作品を選定し、優秀作品は Web サイトで発表した。

表彰式は世界保健デー啓発イベント（2023年4月7日）において行う予定。

2) 外部からの問合せ対応

事務局へは日常的にメールや電話による WHO 関連情報に関する問い合わせがあり、当協会の立場を明確にしつつ対応を行った。

2. 研究事業

(健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業)
今年度は、受託・委託等の事業は実施しなかった。

3. 連携事業

(国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業)

① ラオス小児外科プロジェクト

昨年度に続き、ラオスの新生児・乳児外科疾患の死亡率の低減を目的として、ラオス外科医の小児外科診療能力を高めるための活動を行った。

□プロジェクトリーダー：窪田昭男（正会員、月山チャイルドケアクリニック名誉院長）

□日本側の参加機関：大阪大学医学部、兵庫医科大学、近畿大学奈良病院、福山医療センター、大阪母子医療センター、月山チャイルドクリニック

□ラオス側の参加機関： University of Health Sciences, National Children Hospital

□実施事項：

- ・デジタル教材の作成
- ・オンラインセミナー
- ・症例検討会
- ・オンライン手術動画指導
- ・第3回小児外科国際シンポジウム in Lao PDR（11月30日、ラオス国立小児病院）

日本小児外科学会奥山宏臣理事長、聖マリアンナ医科大学北川博昭学長が現地参加活動状況については、Webサイトに本プロジェクトの専用サイトを立ち上げ、動画を含めた広報・啓発活動を行った。

② 関西感染症フォーラム

以下の講演をハイブリッド方式で行った。（10月29日、会場参加者：66名、オンデマンド参加者463名）

・総合司会：一山智氏（京都大学名誉教授）

・「これからはじめる抗菌薬適正使用支援」

講師：小坂直史氏（京都府立医科大学附属病院 薬剤部副薬剤部長）

・「With コロナ時代における TeamSTEPPS を活用した感染対策」

講師：美島路恵氏（東京慈恵会医科大学附属病院 感染対策部副部長）

・「新型コロナウイルス感染症のパンデミック：疫学と公衆衛生倫理」

講師：鈴木基氏（国立感染症研究所 感染症疫学センター センター長）

・「いま一度見直そう標準予防策、経路別予防策～院内マニュアルも含めて」

講師：矢野邦夫氏（浜松市感染症対策調整監）

③ 医療従事者応援はがきプロジェクト

前年度に引き続き、小学生、中学生、支援学校生を対象に「医療従事者応援はがきプロジェクト」を実施した。応募総数 353 作品の中から、選考委員会で優秀賞 15 作品、奨励賞 27 作品を選定し、優秀賞作品は Web サイトで公開した。

また、上記の作品を掲載した 2023 年カレンダーを作成し、320 部を感染症指定病院、協賛企業、法人会員等へ贈呈し、138 部を有償頒布した。有償頒布の利益はラオス小児外科プロジェクト関連のラオスの医療機関に寄付予定。

④ 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）の資金分配団体としての申請準備

外国人の医療体制整備を対象事業として、関係機関・団体との調整を進め、公募に応募したが、不採択となった。

⑤ 2025 年大阪・関西万博の共創チャレンジと共創パートナー

共創チャレンジに、当協会の「「みんなの地球、みんなの健康」に取り組むプラネタリーヘルス」が登録された。

⑥ 以下について後援名義使用を許諾し、事業に協力した

・第 43 回むし歯予防全国大会(石川県歯科医師会) ・患者安全技術世界コンテスト(医療安全推進機構) ・共和セミナー(国際ボランティア学会) ・世界糖尿病デー(大阪糖尿病対策推進会議) ・第 13 回国際母子手帳会議 ・日本公衆衛生学会自由集会 ・ワンワールドフェアウティバル 2023 ・日本禁煙学会学術総会 ・国連英検 ・第 12 回フレンドシップサロン ・プラネタリーヘルスに関する大学間パネル

⑦ 大阪教育大学 WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業

国内協働機関として参画し、中村理事長が運営委員として参加した。

⑧ （一社）大阪薬業クラブ助成事業への応募

2023 年秋に開催予定の jaih-s との共催フォーラムに関する助成申請が採択され、50 万円の交付を受けた。

4. 支援事業

(WHO の事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業)

エイズ撲滅を進める目的で本会のフォーラム等の機会を活用して募金活動を継続実施し、集まった 47,850 円を（公財）エイズ予防財団へ寄付をした。

5. 人材開発事業

(国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業)

1) 日本国際保健医療学会学生部会(jaih-s)との共同企画セミナー

『在留外国人の母子保健医療』（zoom、参加者数：173名、）（大阪薬業クラブ助成事業）
講演および講師は以下の通り。

- ・「地域と在留外国人と繋ぐ支援団体からの視点」
講師：福田久美子氏（公益財団法人かながわ国際交流財団 多文化共生グループ）
- ・「在留外国人の母子保健医療における現状と課題」
講師：ルルデス・エレラ氏（大手前大学国際看護学部）
- ・「NPOの外国人母子を対象とした保健活動からみえる母子保健の課題」
講師：山本裕子氏（シェア＝国際保健協力市民の会 在日外国人支援事業担当）

2) WHO インターンシップについては、支援対象者はなかった。

II 総会、理事会等

1. 2022年6月15日、**定時社員総会**を開催し、2021年度の事業報告、決算報告の議案を承認し、理事14名（全員重任）および監事2名（全員重任）の選任を承認した。
また、2022年度の事業計画及び収支予算書について報告した。
2. 2022年8月4日、**臨時社員総会**を開催し、弘川摩子氏の理事選任を承認した。
3. 2022年10月13日、**臨時社員総会**を開催し、高井康之氏の理事選任を承認した。
4. 2023年1月11日、**臨時社員総会**を開催し、2021年度決算報告における正味財産増減計算書内訳表の訂正について承認した。
5. 2022年度は**理事会**を7回（うち、電磁的理事会2回）開催し、法人の業務遂行に必要な決議等を行った。
事業報告及び決算については定款第46条に基づき監事の監査を受けた後、2022年5月26日開催の理事会で承認した。
2023年度の事業計画と収支予算は、2023年2月14日開催の理事会で承認し、内閣府へ提出した。
6. 常任理事会を11回開催し、その協議内容については都度、理事会で報告をした

7. 会員の現況

本年度末現在の会員数及び前年度との増減は以下の通りである。

会員種別	正会員 (個人)	正会員 (法人)	賛助会員 (個人)	賛助会員 (学生)	賛助会員 (法人)
2021 年度末	40	16	245	9	45
(退会)	8	1	39	0	3
(入会)	3	1	22	3	3
【増減】	$\Delta 5$	± 0	$\Delta 17$	3	± 0
2022 年度末	35	16	228	12	45